

平成30年度総社市当初予算の概要

(単位：千円，%)

区 分		平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	増減 (a)-(b)	伸率 (a)-(b)/(b)
一 般 会 計		30,120,000	26,220,000	3,900,000	14.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	7,147,000	8,267,000	△ 1,120,000	△ 13.5
	後 期 高 齢 者 医 療	839,000	834,000	5,000	0.6
	介 護 保 険	5,663,000	5,814,000	△ 151,000	△ 2.6
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	324,000	309,000	15,000	4.9
	公 共 下 水 道 事 業 費	2,217,000	2,190,000	27,000	1.2
	国 民 宿 舎 事 業 費	716,000	708,000	8,000	1.1
	小 計	17,428,000	18,511,000	△ 1,083,000	△ 5.9
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	2,312,200	2,212,800	99,400	4.5
	工 業 用 水 道 事 業	35,200	31,000	4,200	13.5
	小 計	2,347,400	2,243,800	103,600	4.6
合 計		49,895,400	46,974,800	2,920,600	6.2

◎平成30年度一般会計当初予算の概要

○ 予算規模等

一般会計の総額は、約301億円で前年度比14.9%（39億円）の増となり、過去最大の予算規模となりました。増額となった主な要因は、総社小学校の改築、学校給食共同調理場の新設、新認定こども園の整備など、大型建設事業によるものです。予算編成においては、財政調整基金などのいわゆる「貯金」の取崩に頼らざるを得ない状況となっており、社会保障関連経費が増加傾向にあることから、厳しい財政運営が続くものと見込まれます。このような財政状況をしっかりと注視しながらも、現在の人口・雇用の上昇曲線を止めることのないよう、「全国屈指の福祉文化先駆都市の実現」に向けた「福祉王国プログラム」の更なる充実を図るとともに、「ランドデザイン改革」については、引き続き南北道の整備に取り組むこととしております。さらに「全国屈指の地域力」を掲げ、新たに「地域力再生予算」を計上し、地域から要望をいただいた道路の舗装補修等に取り組みます。このことにより、前期基本計画の5つの基本目標である「だれもが住み・働き・学び・訪れ・集いなくなる総社」の実現を目指してまいります。

○ 主な事業（●は「福祉王国プログラム」に係るもの、○は「ランドデザイン改革」に係るもの、※は新規事業）

(単位：千円)

	平成30年度	(平成29年度)
※ 1 地域力再生予算	100,000	(0)
※○ 2 住宅新築助成金	24,000	(0)
※ 3 雪舟公園整備事業	341,391	(0)
4 ふるさと納税関連経費	1,049,946	(1,055,787)
● 5 総社市新生活交通事業	71,450	(71,391)
6 障害者自立支援福祉サービス給付等事業	1,054,548	(994,067)
● 7 障がい者千五百人雇用事業	20,830	(21,059)
※● 8 小児医療費（対象年齢拡充分）	27,720	(0)
9 旧昭和児童館改修事業	134,449	(6,000)
● 10 新認定こども園施設整備事業	699,053	(35,000)
※● 11 健康インセンティブ事業	25,334	(0)
12 有害鳥獣対策事業	11,869	(7,818)
13 果樹団地整備事業	54,500	(32,400)
○ 14 南北道整備関連事業	213,200	(291,000)
※○ 15 総社市中心市街地再編及び服部駅・県立大学周辺まちづくり計画策定事業	9,000	(0)
16 総社小学校改築事業	1,731,610	(6,020)
17 調理場新設事業	930,879	(305,009)
18 (仮称)常盤第2分館新築整備事業	147,268	(9,800)

◎平成30年度一般会計款別歳入予算額一覧表

(単位：千円, %)

款別	区分	平成30年度		平成29年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
市	税	8,125,257	27.0	8,096,068	30.9	29,189	0.4
地方譲与税		294,000	1.0	294,000	1.1	0	0.0
利子割交付金		12,000	0.0	12,000	0.1	0	0.0
配当割交付金		55,000	0.2	55,087	0.2	△ 87	△ 0.2
株式等譲渡所得割交付金		29,000	0.1	29,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金		1,100,000	3.6	1,020,000	3.9	80,000	7.8
ゴルフ場利用税交付金		57,000	0.2	57,000	0.2	0	0.0
自動車取得税交付金		57,000	0.2	57,000	0.2	0	0.0
地方特例交付金		54,000	0.2	54,000	0.2	0	0.0
地方交付税		5,930,000	19.7	6,030,000	23.0	△ 100,000	△ 1.7
交通安全対策特別交付金		11,000	0.0	11,000	0.1	0	0.0
分担金及び負担金		512,111	1.7	458,675	1.8	53,436	11.7
使用料及び手数料		293,478	1.0	296,733	1.1	△ 3,255	△ 1.1
国庫支出金		3,714,600	12.3	3,510,635	13.4	203,965	5.8
県支出金		1,720,544	5.7	1,582,027	6.0	138,517	8.8
財産収入		55,711	0.2	86,560	0.3	△ 30,849	△ 35.6
寄附金		1,500,301	5.0	1,500,301	5.7	0	0.0
繰入金		1,719,531	5.7	1,119,788	4.3	599,743	53.6
繰越金		200,000	0.7	200,000	0.8	0	0.0
諸収入		297,567	1.0	272,426	1.0	25,141	9.2
市債		4,381,900	14.5	1,477,700	5.6	2,904,200	196.5
合計		30,120,000	100.0	26,220,000	100.0	3,900,000	14.9

◎平成30年度一般会計款別歳出予算額一覧表

(単位：千円，%)

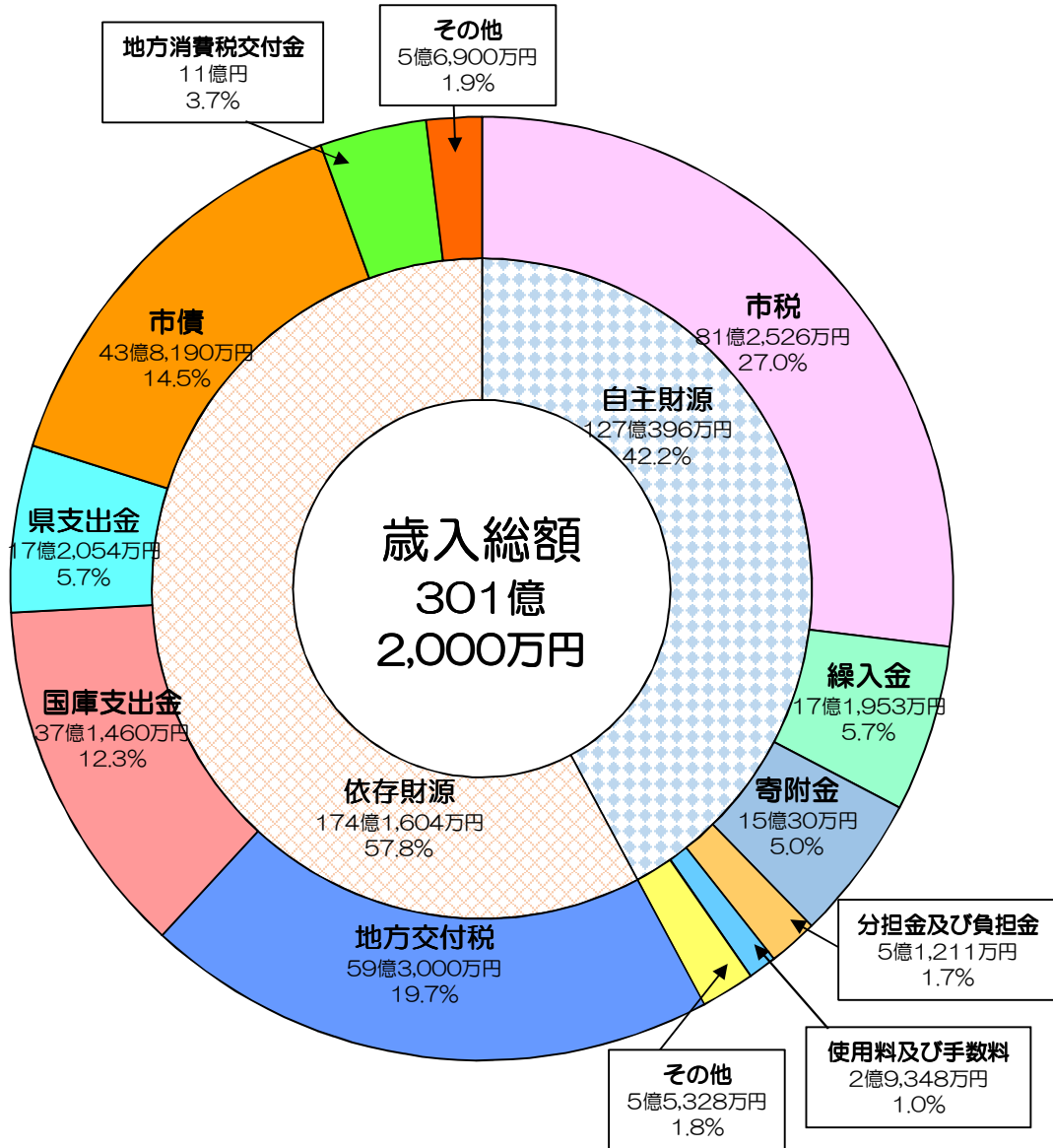
款別	区分	平成30年度		平成29年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
議 会 費		272,773	0.9	281,928	1.1	△ 9,155	△ 3.2
総 務 費		4,075,651	13.5	3,422,922	13.1	652,729	19.1
民 生 費		10,642,580	35.3	9,841,912	37.5	800,668	8.1
衛 生 費		1,896,414	6.3	1,844,124	7.0	52,290	2.8
労 働 費		75,073	0.2	75,384	0.3	△ 311	△ 0.4
農 林 業 費		889,841	3.0	827,424	3.2	62,417	7.5
商 工 費		316,794	1.0	337,862	1.3	△ 21,068	△ 6.2
土 木 費		2,589,296	8.6	2,542,975	9.7	46,321	1.8
消 防 費		1,046,555	3.5	1,021,523	3.9	25,032	2.5
教 育 費		5,589,340	18.6	3,231,629	12.3	2,357,711	73.0
災 害 復 旧 費		400	0.0	200	0.0	200	100.0
公 債 費		2,667,359	8.9	2,739,450	10.4	△ 72,091	△ 2.6
予 備 費		57,924	0.2	52,667	0.2	5,257	10.0
合 計		30,120,000	100.0	26,220,000	100.0	3,900,000	14.9

◎平成30年度一般会計性質別歳出予算額一覧表

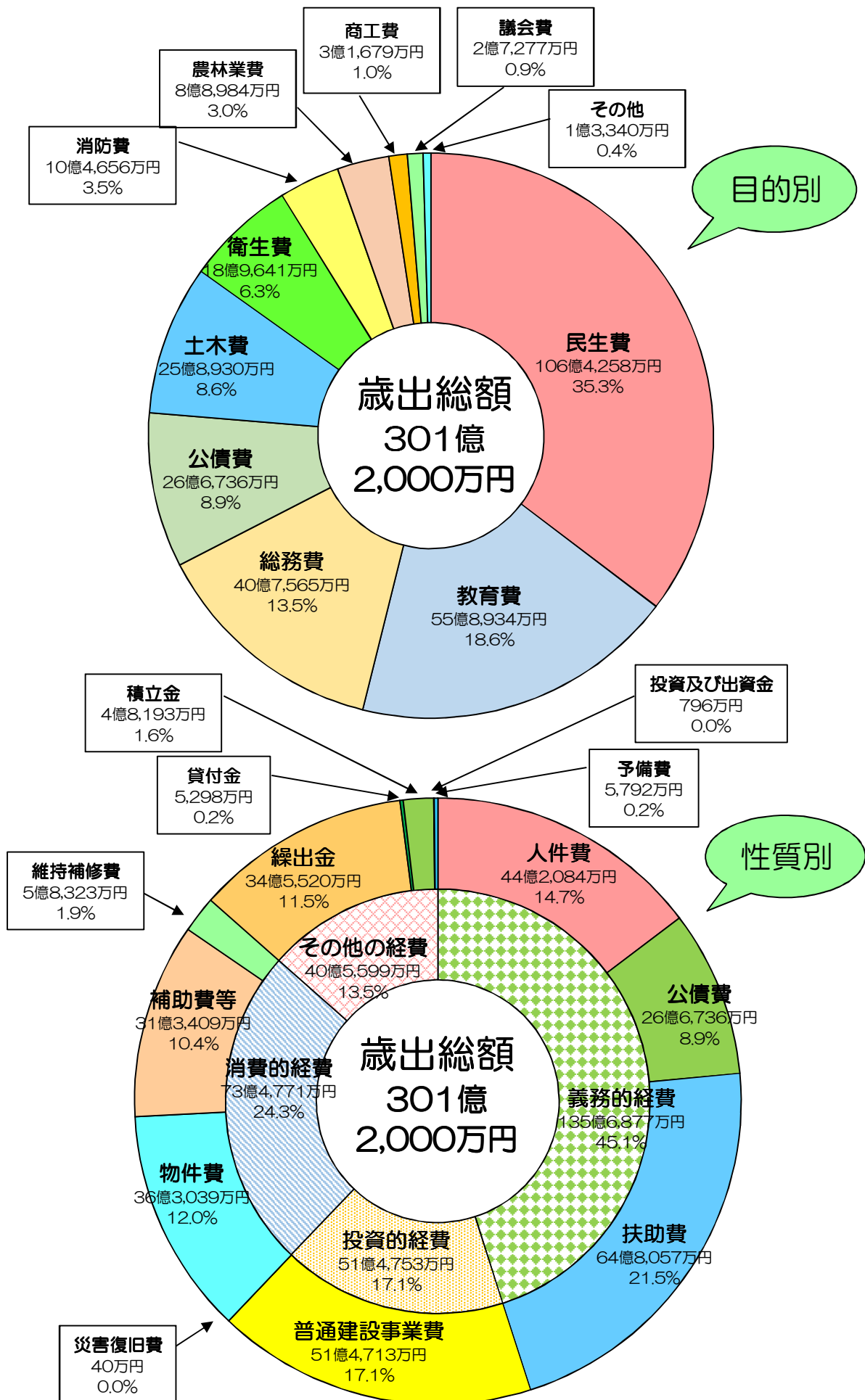
(単位：千円，%)

性質別	区分	平成30年度		平成29年度		増減 A-B	伸率 A-B/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的経費	人 件 費	4,420,838	14.7	4,404,816	16.8	16,022	0.4
	公 債 費	2,667,359	8.8	2,739,450	10.4	△ 72,091	△ 2.6
	扶 助 費	6,480,574	21.5	5,927,757	22.6	552,817	9.3
	小 計	13,568,771	45.0	13,072,023	49.8	496,748	3.8
投資的経費	普通建設事業費	5,147,130	17.1	1,767,378	6.7	3,379,752	191.2
	災 害 復 旧 費	400	0.0	200	0.0	200	100.0
	小 計	5,147,530	17.1	1,767,578	6.7	3,379,952	191.2
消費的経費	物 件 費	3,630,393	12.1	3,478,578	13.3	151,815	4.4
	補 助 費 等	3,134,093	10.4	3,225,080	12.3	△ 90,987	△ 2.8
	維 持 補 修 費	583,225	1.9	490,068	1.9	93,157	19.0
	小 計	7,347,711	24.4	7,193,726	27.5	153,985	2.1
その他の経費	繰 出 金	3,455,205	11.5	3,823,542	14.6	△ 368,337	△ 9.6
	貸 付 金	52,976	0.2	56,500	0.2	△ 3,524	△ 6.2
	積 立 金	481,927	1.6	252,438	1.0	229,489	90.9
	投資及び出資金	7,956	0.0	1,526	0.0	6,430	421.4
	予 備 費	57,924	0.2	52,667	0.2	5,257	10.0
小 計	4,055,988	13.5	4,186,673	16.0	△ 130,685	△ 3.1	
合 計		30,120,000	100.0	26,220,000	100.0	3,900,000	14.9

平成30年度総社市一般会計当初予算(歳入)



平成30年度総社市一般会計当初予算(歳出)



◎主な事業（歳出） ☆新規事業

（単位:千円）

款	事業名等	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業内容
総務費	☆住宅新築助成金 （人口増推進室）	24,000	0	市内住宅建築業者を利用した住宅新築に対し助成金を交付するもの
	空き家対策事業 （人口増推進室）	4,463	3,044	調査に基づいて開設する総社版「空き家バンク」に所有者の意向により情報を掲載し、県外・市外からの移住・定住希望者の受入れ体制を整備するもの
	☆雪舟公園整備事業 （政策調整課）	341,391	0	画聖雪舟生誕600年にあたる2020年に向けて、雪舟生誕地公園を整備するもの
	☆コンビニ収納導入事業 （市政情報課）	25,830	0	平成31年4月から開始予定のコンビニ収納に向けて準備するもの
	ふるさと納税関連経費 （ふるさと納税推進室）	1,049,946	1,055,787	税収に次ぐ重要な歳入としての「ふるさと納税」について、返礼品の拡充を行うとともにPRに努め、歳入確保を図るもの
	災害等支援事業 （危機管理室）	20,000	10,000	災害発生時における他市町村への被災支援並びに被災者の受入れ及び住居環境の確保等を行うもの
	地域づくり自由枠交付金 （人権・まちづくり課）	81,468	76,845	環境や防災・防犯などの活動において、地域住民で話し合い、地域の事情や特色に合った用途を決め、有効に活用できる交付金を交付するもの
	総社市新生活交通経費 （交通政策課）	71,450	71,391	交通空白地を解消し、高齢者等の交通弱者の移動手段を確保するため、戸口から戸口による輸送手段である「雪舟くん」を運行するための経費
	そうじゃ吉備路マラソン大会経費 （そうじゃ吉備路マラソン推進室）	24,782	25,987	そうじゃ吉備路マラソン大会の開催に要する経費
民生費	ひきこもり支援事業 （福祉課・学校教育課）	19,191	13,094	ひきこもり支援として、相談窓口の設置や居場所の設置、就労支援などを行い、社会復帰につなげていくもの。また、不登校児童の支援等ひきこもりを予防するもの
	障害者地域生活支援事業 （福祉課）	140,540	139,373	障害者が、身近な地域で自立した生活ができるよう、在宅の障害者(児)の日中における活動の場を確保する日中一時支援事業を始めとした各種事業を行うもの
	障害者自立支援福祉サービス給付等事業 （福祉課）	1,054,548	994,067	障害者自立支援法による障害福祉サービスの提供及び障害程度区分認定調査に要する経費
	障がい者千五百人雇用事業 （福祉課）	20,830	21,059	障がい者就労者数1,500人を目指して、障がい者の雇用促進と就労の安定化を図り、福祉から就労への支援を行うもの
	生活保護経費 （福祉課）	760,065	783,840	生活保護受給者に対して扶助費の支給を行うもの
	☆小児医療費（対象年齢拡充分） （こども課）	27,720	0	小児医療費の対象年齢を拡充し、中学生の通院に係る医療費の自己負担額を1割とするもの
	旧昭和児童館改修事業 （こども課・学校教育課）	134,449	6,000	老朽化した旧昭和児童館を改修し、子育ての拠点とするもの

(単位:千円)

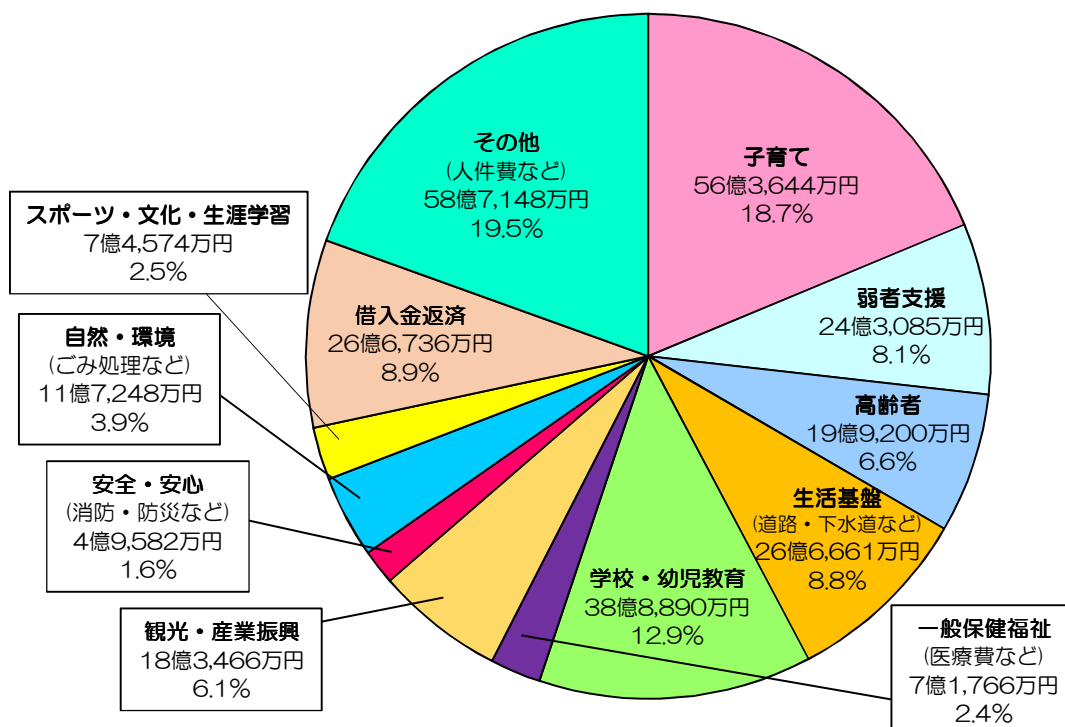
款	事業名等	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業内容
民生費	都市児童健全育成事業 (学校教育課)	159,998	133,147	保護者の就労等により放課後等の家庭保育が困難な児童に対し、適切な遊びや生活の場を与えて児童の健全な育成を図るもの
	私立保育所等運営委託事業及び私立保育所助成事業 (こども夢づくり課)	2,041,234	1,681,484	私立保育所12園、公設民営保育所1所及び小規模保育所や事業所内保育所の運営費及び事業費補助
	障害児施設通所費等支給事業 (こども夢づくり課)	305,302	254,990	児童福祉法の規定に基づき、身体・知的・精神(発達含む)に障がいのある満18歳未満の児童の施設通所を支援するもの
	新認定こども園施設整備事業 (こども夢づくり課)	699,053	35,000	総社保育所及び井尻野幼稚園を統合し、幼保連携型認定こども園として整備するもの
衛生費	☆健康インセンティブ事業 (健康医療課)	25,334	0	健康寿命の延伸及び医療費抑制のため、新たな健康づくり施策として「歩いて獲得!健康商品券」事業を行うもの
	定期臨時予防接種事業 (健康医療課・こども課)	196,221	201,659	小児や高齢者(65歳以上)の感染症予防対策として、肺炎球菌やインフルエンザなどのワクチン接種を実施するもの
	総社広域環境施設組合負担金 (環境課)	728,250	717,391	ごみ及びし尿の処理施設の設置、管理及び運営に関する事務並びに周辺環境保全に関する事務を共同処理するための負担金のうち総社市分
農林業費	農産物育成対策事業 (農林課)	11,123	6,523	市内農産物の振興発展及びセロリ復活支援のために、各事業主体が行う事業に対し補助金を交付するもの
	担い手育成支援事業 (農林課)	20,498	16,124	地域農業担い手育成のための関係協議会への活動補助、大規模経営体「集落営農組織」への機械整備補助、新規就農者確保のための支援等を行うもの
	有害鳥獣対策事業 (農林課)	11,869	7,818	農産物被害の防止を目的とした有害鳥獣に係る駆除活動等の委託及び有害鳥獣対策に係る助成等を行うもの
	ため池等整備・補強事業 (農林課)	43,520	30,010	ため池等の整備や改修、浚渫等に要する経費
	果樹団地整備事業 (農林課)	54,500	32,400	岡山県ハイブリッドメガ生産団地構想のモデル実施地区に指定されたことから、大規模な桃生産団地を整備するもの
商工費	観光施設維持管理経費 (商工観光課)	27,120	25,301	観光施設の管理・運営体制を充実させ、観光客受入基盤を整えるもの
土木費	道路維持経費(市道修理) (地域応援課)	138,943	102,411	市道の修理等に要する経費
	道路維持経費(舗装補修) (地域応援課)	85,500	73,800	市道の舗装補修等に要する経費
	橋梁等維持管理経費 (地域応援課)	79,120	64,120	橋梁の点検及び修繕等に要する経費

(単位:千円)

款	事業名等	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	事業内容
土木費	南北道整備関連事業 (土木課・都市計画課)	213,200	291,000	刑部三須線を始めとした南北道4路線の整備を行い、交通の利便性を向上させるもの
	☆総社市中心市街地再編計画及び服部駅、県立大学周辺まちづくり計画策定業務委託料 (都市計画課)	9,000	0	適正かつ合理的な土地利用の促進のため、また、将来の市街地編入を目指して服部駅、県立大学周辺についてまちづくり計画を作成するもの
	道路改良等事業(単独分) (土木課)	218,200	146,300	道路の改良工事等に要する経費
消防費	防災経費 (危機管理室)	27,781	29,357	防災意識の普及啓発のための経費や、豪雨や地震などの災害時の備蓄資機材、食糧を確保する経費
	消防車両整備事業 (消防本部)	76,000	73,000	消防活動に必要な車両(化学車)を整備するもの
教育費	総社小学校改築事業 (庶務課)	1,731,610	6,020	老朽化した総社小学校校舎の改築等を行うもの
	学校力向上教員加配事業 (学校教育課)	142,933	135,832	学校力向上、学校適用などに取り組むため、各学校の課題に応じて教員を加配するもの
	昭和地区等英語教育推進事業 (学校教育課)	43,712	47,126	維新幼、維新小、昭和小、昭和中及び池田・新本地区の幼・小の園児、児童生徒に幼小中一貫した特別な英語教育等を提供し、コミュニケーション能力や国際的視野等を身につけた人材を育成するもの
	情緒障がい通級指導教室推進事業 (学校教育課)	18,227	14,867	通常の学級に在籍している発達障がい等の特別な教育的ニーズのある児童生徒が、個別指導を中心とした特別の指導を受けることにより、自立し社会参加する資質を養うもの
	調理場新設事業 (総社東学校給食共同調理場)	930,879	305,009	東西2つの調理場とも老朽化が進んできたことから、両施設を統合した共同調理場を新設するもの
	(仮称)常盤第2分館新築整備事業 (生涯学習課)	147,268	9,800	分館の管轄区域内の人口増加に伴い、充実した学習機会と活動の場を提供する必要があることから、整備するもの
	高梁川河川敷グラウンド整備事業 (生涯学習課)	23,725	37,000	高梁川河川敷グラウンドの拡張に向け、整備等を行うもの
公債費	元利償還金 (財政課)	2,667,359	2,739,450	市債の元金及び利子を償還する経費

◎平成30年度一般会計項目別歳出予算額一覧表

項目	区分	内 容	平成30年度		平成29年度	
			当初予算額	構成比	当初予算額	構成比
子育てのための予算		児童手当や小児医療費助成、子育て相談などの各種支援及び保育所の運営等に要する経費	5,636,440	18.7	4,403,527	16.8
弱者支援のための予算		障がい者や生活困窮者などへの扶助、就労に向けた相談などの各種支援に要する経費	2,430,844	8.1	2,573,522	9.8
高齢者のための予算		介護保険特別会計への繰出金や生涯現役促進のための就労に向けた相談などの各種支援に要する経費	1,992,003	6.6	2,062,274	7.9
生活基盤整備のための予算		道路の整備や維持補修、下水道の整備など生活に必要な基盤整備に要する経費	2,666,612	8.8	2,630,335	10.0
学校・幼児教育のための予算		幼稚園・小学校・中学校における教育に要する経費	3,888,898	12.9	1,639,059	6.3
一般保健福祉のための予算		国民健康保険特別会計繰出金や健診、予防接種、健康増進などに要する経費	717,662	2.4	891,543	3.4
観光・産業振興のための予算		観光や農林業・商工業などの産業振興に要する経費	1,834,659	6.1	1,760,280	6.7
安全・安心のための予算		消防や防災に要する経費	495,822	1.6	506,319	1.9
自然・環境のための予算		ごみ処理や自然環境保全のために要する経費	1,172,477	3.9	1,120,718	4.3
スポーツ・文化・生涯学習のための予算		文化財の保護や体育施設の維持管理、公民館講座や人権教育などの生涯学習に要する経費	745,742	2.5	582,907	2.2
借入金返済のための予算		これまで行ってきた施設整備のために借り入れた市債の償還に要する経費	2,667,359	8.9	2,739,450	10.4
その他の予算		職員人件費やその他市民サービスのための事務などに要する経費	5,871,482	19.5	5,310,066	20.3
合 計			30,120,000	100.0	26,220,000	100.0



参考資料 「福祉王国プログラム2018」の概要

【医療体制整備部会】 歩くことで健康づくりを推進し、「医療費抑制1億円」を目指す。	
<p>【新規】“歩得”健康商品券 「歩く」ことを中心とした健康づくりを推進する。歩いた歩数に応じてポイントが貯まり、ポイントに応じて市内で使える商品券と交換できる。 【目標】参加者全員の歩数 プラス2,000歩 2,534万円</p>	<p>特定健診受診率向上のための未受診者訪問 特定健診未受診者の家庭訪問を実施し、受診勧奨を行う。 【目標】全市実施 受診率100% 85万円</p>
<p>【新規】中学生の医療費助成を実施 子育てにかかる経済負担の軽減と子どもの健康維持を目的として、中学生の通院医療費の自己負担額を3割から1割にする。 【目標】中学生の健診後の要受診者受診率 70% 2億7,762万円</p>	<p>医師会等三師会との連携強化 医師会・歯科医師会・薬剤師会との合同の情報交換を年1回、また、それぞれの団体と定期的に情報交換を行うこととし、連携強化を図る。 【目標】1～2ヶ月に1回 開催 90万円</p>
<p>糖尿病性腎症重症化予防事業 糖尿病性腎症による透析導入者を減らすことを目的として、健診受診者及び糖尿病治療中断者への受診勧奨を実施する。 【目標】受診勧奨 100% 164万円</p>	
【障がい者支援部会】 障がい者大綱を制定し、「障がい者1,500人雇用」を推進	
<p>【拡充】A型・B型事業所の経営改善・販路拡大 生活の質を上げる観点からA型・B型事業所の給与及び工賃向上の支援を実施する。 (千五百人雇用センター委託料の中で実施) 【目標】H29の岡山県平均以上 —</p>	<p>【拡充】精神障がい者も働きやすい職場環境づくり 精神障がい者も働きやすい職場環境づくりと雇用確保を図るとともに、セミナー、事業所見学会、職場実習を企画し、理解を深める。 【目標】精神障がい者への理解促進セミナー参加者 延100人 8万円</p>
<p>【拡充】千五百人雇用センターによる支援の拡充 障がい者雇用1,500人を目指すとともに、就労支援員を増員し、定着支援体制及びより良いマッチングができるよう相談体制を強化する。 (千五百人雇用センター委託料) 【目標】1年後の職場定着率 70%以上 1,800万円</p>	<p>一般就労への移行 経済的自立を目標に、福祉的就労から一般就労への移行を促進する。 【目標】一般就労移行者 10人 54万円</p>

【高齢者支援部会】 制度の狭間にある高齢者の「そうじゃ台帳」を作成し、「見守り100%孤独ゼロ」を達成	
そうじゃ台帳の完成 制度の狭間にある高齢者等の実態把握を行い、必要な支援や見守りを強化する。 【目標】 そうじゃ台帳 登載者実態把握率100% 708万円	【拡充】認知症に対する地域での理解の促進 ・小学校での認知症サポーター講座の実施 ・認知症VR(バーチャルリアリティ)体験会の実施 ・認知症カフェ(特に認知症の本人が役割を持つカフェ)の開設支援 【目標】 全校実施, 体験参加者100名, 認知症カフェ15箇所 89万円
【新規】認知症の人の就労支援に向けた取り組み ・市内事業者向けに就労中の若年性認知症当事者による講演会の実施 ・初期の認知症の人への早期対応による, 就労(継続就労含む)に向けたサポート 【目標】 講演会への市内企業50社参加 —	高年齢者労働能力活用 働くことに意欲のある高年齢者が生きがいをもって暮らせる地域づくりを, そうじゃ60歳からの人生設計書とハローワーク総社, シルバー人材センターと連携を密にし実現していく。 【目標】 高年齢の就業者・創業者 3年間で1,000人 263万円
【新規】“歩得”による認知症予防 「歩く」ことで認知症の予防につなげる。【再掲】 (2,534万円)	
【拡充】雪舟くんの利用拡大 5,539万円	
【ひきこもり支援部会】 「ひきこもりからの社会参加100人」を達成	
【新規】ひきこもり家族会の組織化 ひきこもりの家族のケアと家庭環境の変化で, ひきこもり状態が改善する例もあるため, ひきこもり家族会の組織化を進める。 【目標】 6月に家族会を設立 2万円	サポーター養成・支援 ・ひきこもり支援を理解し, 継続的に支援活動を行うサポーターを養成 ・フォローアップ研修を実施し, より専門的なサポーターを養成 【目標】 養成講座40人 23万円
【新規】ひきこもりサミットの開催 全国で「ひきこもり支援」を行う自治体とネットワークを構築することで, 事例及び先進的な取組を吸収し, 総社市流にアレンジした肉厚な支援を実施する。 【目標】 ひきこもりサミットを開催 100万円	ひきこもり予防 義務教育段階における長期欠席児童生徒へアプローチし, 状況把握と分析・整理を行う。また, 不登校生徒に対する切れ目のない相談支援体制の構築に向けたセンターと学校の情報連携・共有を行う。 【目標】 H32末 不登校出現率 小学校0.28%以下 中学校1.5%以下 110万円

<p>【拡充】居場所の設置・運営 ・社会参加するための起点となる環境を整備 ・常設型と移動型との併用で参加しやすさを配慮 【目標】常設型週1回 移動型月1回</p> <p style="text-align: right;">276万円</p>	
<p>【待機児童ゼロ部会】「年間を通じての待機児童ゼロ」を達成</p>	
<p>【新規】早朝預かり保育の開始 ・総社南幼稚園で、早朝預かり保育を実施して、預かり保育の定員を増やし、待機児童の解消を図る。(8:30～⇒8:00開園) 【目標】預かり保育定員15人増</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>認定こども園整備 新認定こども園の開園を目指して、整備を進める。 【目標】平成31年度開園</p> <p style="text-align: right;">6億9,905万円</p>
<p>【拡充】保育士の確保策 ・保育士以外の者でも対応できる、給食や寝具の準備や後片付け、保育設備の清掃等の業務をするものの雇用を支援する。 ・総社市保育士支援金を支給することにより、保育人材等の確保を図る。 【目標】保育以外の業務をする者の配置 全13園で実施 640万円</p>	<p>放課後児童クラブ施設の増設による定員増 総社中央小学校区において、放課後児童クラブの他地区広域利用者6人及び2～3年生の欠席ローテーションの実施が生じているが、施設増設により定員を増やし、待機児童の解消を図る。 【目標】小学1～3年生の待機児童 0人</p> <p style="text-align: right;">901万円</p>
<p>【発達障がい児支援部会】 発達障がい児への「中学卒業後のアクセス100%」を達成</p>	
<p>【新規】支援のための情報共有体制 配慮を必要とする子どもの支援に必要な情報をまとめた引き継ぎファイルを作成し、就学前から小学校へ、小学校卒業から中学校へ引き継ぐ。 【目標】特別支援学級・通常学級ともに個別ファイル作成100%</p> <p style="text-align: right;">—</p>	<p>【新規】中学・高校間の連携支援体制構築 中学校卒業後の切れ目のない支援のため、市・教委・社協・学校等からなる連絡協議会(仮)が市内の県立高校(総社高校・総社南高校)を訪問し、情報共有や発達障がい児の支援のあり方について協議する。 【目標】各高校につき年1回以上開催</p> <p style="text-align: right;">—</p>
<p>【新規】義務教育修了後のサポート体制 ・中学校卒業後も、必要に応じて相談できる体制を作る。 ・将来、支援を必要とする可能性がある中3の親子に、卒業前に四者(五者)面談を実施し、卒業後の支援へとつなげる。 【目標】対象者への面談実施100%</p> <p style="text-align: right;">1,260万円</p>	<p>【拡充】特別支援教育推進センター(きらり)の体制強化 こども課や障がい者基幹相談支援センター、医療(作業療法士)と連携して、未就学児の相談支援体制を強化するとともに、幼児教育からの切れ目のない相談・指導体制の充実を図る。 【目標】巡回相談件数1,000回</p> <p style="text-align: right;">1,823万円</p>